



遠藤れい子ひまわりレポート

○遠藤れい子事務所 〒940-0052 長岡市神田町3-1-3
☎ 0258-32-1741 fax 0258-32-6443



高市首相 内政外交行き詰まり、冒頭解散へ

「攻勢的な構えで国民の中に、新しい政治の展望を大いに訴えたい」・田村智子委員長



1/10記者の質問にこたえる
田村智子委員長(党本部)

高市早苗首相が、通常国会の冒頭23日に衆議院解散を検討していると報じられました。「読売」は10日、衆院選の日程は「1月27日公示―2月8日投開票」「2月3日公示―15日投開票」の案が浮上していると報道。こうした報道について、首相官邸は10日、記者団の取材を拒否しました。

高市首相は、米国のベネズエラへの軍事行動に対する国連憲章違反、国際法違反との態度も表明できず、日中関係の悪化にも打開策を打ち出すことができていません。統一協会とのかわりなどで新たな疑惑がとりざたされており、通常国会で追及を受けることとなります。物価高対策でも有効な手段を打ち出せておらず、今後は支持率低下が予想されています。日本維新の会の藤田文武共同代表は10日金沢市で記者団に、首相からの連絡はないと説明。「解散は首相の専権事項だ。いつでも戦える準備はしておく」と述べました。また、総務省は「読売」報道を受け、各都道府県選挙管理委員会に報道を周知する事務連絡を发出了しました。通常国会での冒頭解散の報道を受け、日本共産党の田村智子委員長は10日、党本部で記者会見し、「高市政権がうわべの支持率の高さに頼り、内政外交での行き詰まりを、反動的に打開する危険がある」と指摘。「攻勢的な構えをつくり、準備を進めていく。国民の中に、新しい政治の展望を大いに訴えたい」と表明しました。(赤旗ヘッドライン転載)

くらし最優先に 予算の使い方を変えよ

みぞれ降る1月5日午前中、遠藤れい子は、城岡、東新町、西新町などでお話しました。

アメリカのベネズエラ侵攻は、国連憲章と国際法違反の侵略行為で許されるものではありません。日本政府はトランプ大統領の蛮行を厳しく非難すべきです。

物価高で庶民の暮らしは大変です。国の予算は大幅

な軍備拡大でなく、暮らし最優先に、消費税減税を行うとともに



1/5 火曜日街頭宣伝を続けています

に、医療や介護の充実をはかってほしい。新潟県では柏崎刈羽原発の再稼働目前となってきましたが、長岡平野西縁断層帯が動いた際の被害想定を見ただけでも動かすべきではありません。原発ゼロの声を上げ続けていきたい。

要求アンケート2026 第2弾
あなたの声を聞かせてください
全国アンケート実施中

日本の政治は大激動！

だからこそ、日本共産党はいま、一人ひとりの暮らしの不安や不満をお聞きする要求アンケートを実施中です。中央委員会にご意見を！

みなさんの声を受け止めて、国民のための政治実現へ、頑張ります。

●次のURLにアクセスして回答を
<https://www.jcp.or.jp/youkyu2025/>
又は QRコードから

